

(2003年12月8日)

第55回 景気分析と予測

要 旨

財団法人 関西社会経済研究所

マクロ経済分析プロジェクト主査 伴 金 美

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

1. 大統領選挙を控えた米国は、財政赤字と経常収支赤字の増大にもかかわらず、金融緩和と大規模減税を実施して景気回復に不退転の姿勢で臨んでおり、2004年度も4%程度の成長が見込まれる。
2. しかし、米国の財政赤字と経常収支の双子の赤字は、高成長の持続性に懸念を生じさせる。特に、経常収支はGDP比で4%を超えており、ある程度のドル安を容認する方向にある。そのため、ユーロを筆頭に、円やアジア通貨は対ドルで増価傾向となり、円は100円から110円の範囲で推移すると思われる。
3. EUはユーロ高の影響もあり、2003年前半はマイナス成長に苦しんだが、米国やアジア経済の回復基調により、輸出に牽引されて7-9月期にプラス成長に転じている。しかし、独仏は財政赤字の拡大に苦しみ、失業率は高止まりしている。
4. 中国はWTO加盟による開放経済から得られる便益を最大限に享受している。直接投資の積極的な導入もあって輸出が急増し、米国の貿易赤字の4分の1を占める結果となっているが、輸入も急増し、日本やアジア、EU経済の回復に大きく貢献している。
5. 日本経済は、好調なアジア向け輸出に支えられ、製造業・大企業を中心に業績が大幅に改善している。当初、生産の回復や稼働率の低下にもかかわらず、企業は先行き不安から設備投資に慎重であったが、米国やアジア経済の回復基調が顕著になったことで、輸出競争力を維持するために設備投資を積極的に行い始めている。一方、非製造業はデフレによる売上減に苦しんできたが、リストラ努力で安定した業績を上げつつあり、設備投資も増加基調にある。

6. 日本経済は 2002 年～2003 年の輸出の急速な回復に牽引され、設備投資が本格化したことで 2003 年は 2.6%の高い成長率が見込まれる。
7. 今後の設備投資と輸出については、伸び率は鈍化するものの、比較的堅調に推移することが期待される。一方、雇用・所得環境の厳しい中で景気を下支えしてきた消費も、景気拡大の中で環境の改善が見込まれる。その結果、2004 年の日本経済の成長率は 1.8%となる。2003 年の 2.6%と比較すれば低下するが、内需中心の成長が期待できる。
8. デフレ傾向は 2004 年も続くが、名目 GDP は増加に転じる。
9. 日本銀行はゼロ金利政策を 2004 年も堅持するが、市場金利は上昇に転じる。ただ、巨額の財政赤字は続くが、赤字国債の暴落を引き起こすほどの金利上昇はない。
10. 20 歳～64 歳人口は 2000 年～2002 年に 37 万人減少し、その減少幅が今後急速に増加することが確実である。したがって、これからは人口減少が現実化する社会を前提とし、制度を根本的に見直すことが必要である。
11. その中で、人口が減少して少子高齢化が進むにもかかわらず、若年層の失業率が 9%台の高い水準にあり、将来に大きな禍根を残すことが懸念される。この現象を、若年層の働く意欲の減退と短絡的に捉えるのではなく、労働力を私的資源としてだけでなく、公的資源として捉えることが社会的に必要となろう。
12. 厳しい企業競争の中で、終身雇用を前提とした賃金構造が終焉し、中小企業でみられるような年令に対してなだらかな低賃金体系に移行しつつある。その中で広がる行政事務のアウトソーシングや民営化の動きが、終身雇用を前提とした公務員の賃金体系に大きな影響を与えることが期待される。

以 上

(平成15年12月8日発表)

第55回 景気分析と予測

予測結果概要

財団法人 関西社会経済研究所

(単位は特記した項以外は前年度比%)

内 訳	年 度			その他のマクロ経済指標	年 度		
	2003	2004	2005		2003	2004	2005
実質国内総生産 (GDP)	2.6	1.8	1.5	国内企業物価指数*	1.4	0.2	0.4
実質国内総支出 (GDE)				消費者物価指数*	0.3	0.2	0.0
国内民間需要				鉱工業生産指数*	2.4	2.7	1.5
民間最終消費	1.0	1.5	1.1	完全失業率 (%)	5.19	5.09	5.02
民間住宅投資	0.5	1.3	1.7	完全失業者 (万人)	346	341	335
民間企業設備投資	11.8	4.7	3.8	経常収支 (兆円)	15.58	12.66	12.58
国内公的需要				貿易収支 (兆円)	12.02	12.38	11.29
政府最終消費支出	1.3	1.0	0.9	輸出 (通関ベース)	3.2	3.7	1.6
公的固定資本形成	10.0	4.4	2.7	輸入 (通関ベース)	2.6	3.5	4.4
経常海外余剰				円ドル為替レート	114.0	110.0	110.0
財貨・サービス輸出	6.8	3.8	2.0	原油輸入価格 (ドル/バレル)	28.5	28.9	29.5
財貨・サービス輸入	4.0	5.6	2.2				
名目国内総生産 (GDP)	0.2	0.9	1.3				

注1: はマイナスを示す。

注2: * 2000年 = 100